

管内経済情勢報告

令和 8 年 1 月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課


TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」







項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	
設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 食品催事は昨年よりも期間を延長したことで計画値を上回り好調であった。おせちやお歳暮などのハレの日需要は堅調である。(百貨店・スーパー)
- 生活雑貨は前年を上回って推移しており、大型セール時に掛け布団や毛布などの寝具が大きく伸長した。化粧品については、クリスマスコフレや美容クリームなど高単価の商品が好調である。(百貨店・スーパー)
- 販売促進施策の効果により、客数及び売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や食料品は前年を下回っているものの、日用品については他店よりも販売価格を下げたほか、ニーズに合わせて洗剤や柔軟剤の品ぞろえを充実させたことから好調となっている。(ドラッグストア)
- 年末年始は前年より帰省客が多かったように感じられ、飲食料品や家庭用品、日用品は伸びたものの、気温があまり下がりなかったことから、衣料品や家電、インテリアは冬物商品の動きが低調であった。(ホームセンター)
- 白物家電は厳しい状況が続いているが、パソコンは OS のサポート終了に伴う買換え需要で好調に推移。足下でも一定の買換え需要が続いているほか、部品不足による供給不足や価格上昇を懸念して購入する動きもあると思われる。(家電大型専門店)
- メーカーによる受注制限が続いているが、人気車種を中心に受注可能な状態になれば注文が入るので、消費者の自動車購入意欲は高いままであると感じている。(自動車販売店)
- インバウンドは台湾や韓国を中心に引き続き堅調である。なお、中国人客の割合が少ないこともあり、日本への渡航自粛の影響は限定的である。(宿泊施設)
- 10～11 月はスポーツイベントが開催され例年とおりの宿泊者数となった。12 月は宿泊応援キャンペーンにより、一定の効果がみられている。(宿泊業界団体)
- 少人数の予約がほとんどであるが、年末にかけて忘年会需要を獲得できており、引き続き好調である。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置などを中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつある。

- 国内の飲酒需要は減少傾向であるが、プロモーション等でシェアを拡大できており、業務用、家庭用ともに安定した生産が続いていく見込み。(食料品等)
- 民生用は中国メーカーとの価格競争が続いており厳しい状況にあるものの、鉄道用は需要が伸びており増産が続いている。(電子部品・デバイス)
- 台湾や韓国向けを中心に受注が増加しており、足下の半導体製造装置の生産台数は前年を上回っている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 主力製品の在庫調整が進んでおり、生産量は従前の水準までは回復していないものの、前年を上回っている。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 人手不足が継続しており、雇用情勢は引き続き堅調であるが、外国人雇用による充足や募集しても人が集まらないため現員で対応する動きなどにより求人数が減少している。なお、物価高の影響による高齢者などの求職増の傾向は継続している。(公的機関)
- 外国人技能実習生を活用しているため人員は足りているものの、10 年後を見据えた人材育成の観点からは若手の採用が必要。(窯業・土石)
- 運転手不足による減便や路線ルートの変更などが生じている。(陸運)
- 最低賃金引上げの影響もあり、扶養の範囲内で働きたいパート従業員が勤務時間を抑えており、常に人手不足感がある。(飲食)

■ 設備投資 「7 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 10-12 月期

- 製造業では、「非鉄金属製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 支店の移転や改築、システム開発等。(金融・保険)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 10-12 月期

- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「農林水産業」などで増益見込み、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(7 年 9~11 月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 10-12 月期

- 7 年 10~12 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、8 年 1~3 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7 年 4~12 月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7 年 10~12 月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

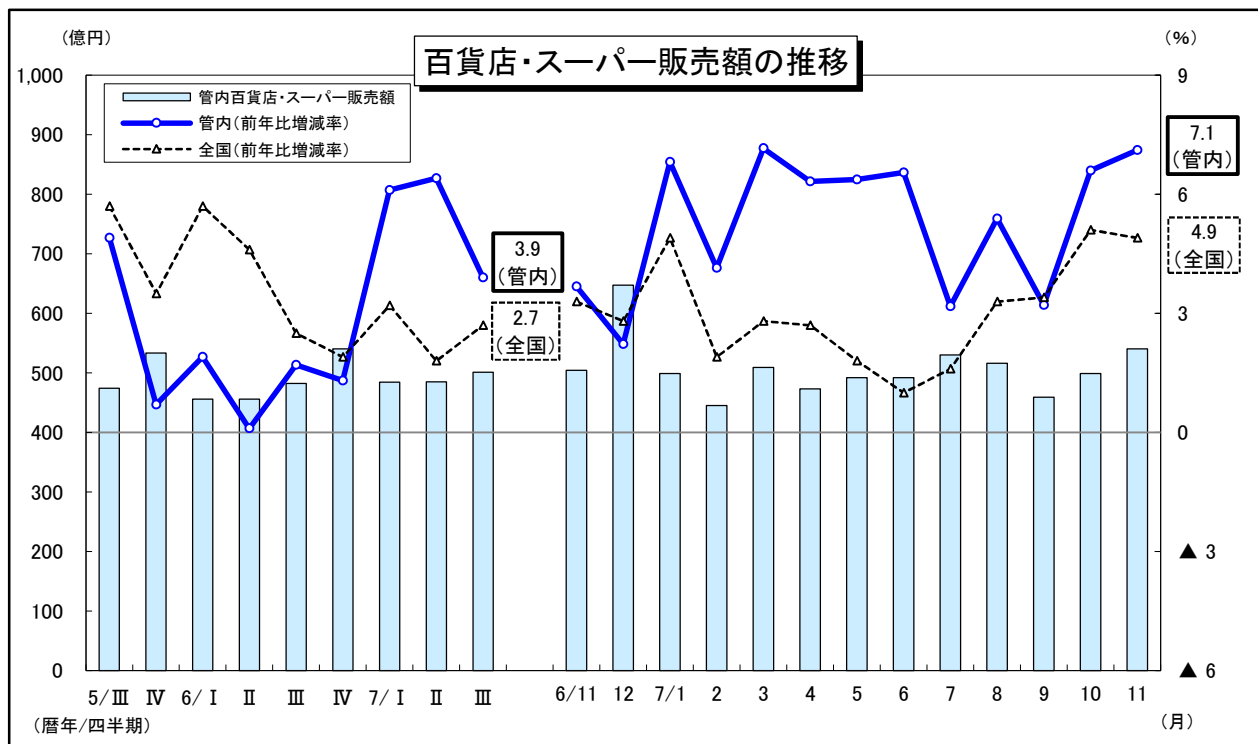
3. 各県の総括判断

	前回 (7 年 10 月判断)	今回 (8 年 1 月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、弱い動きとなっている。

【参 考 資 料】

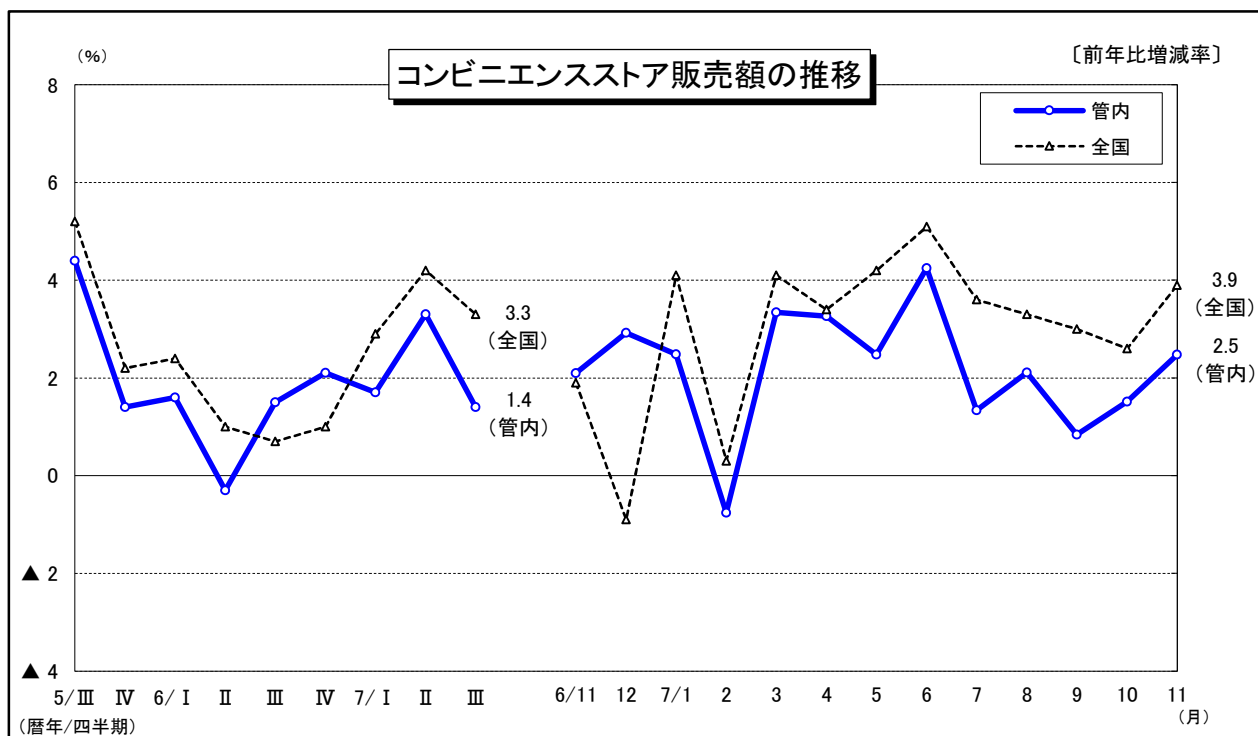
1. 個 人 消 費	参－1
2. 生 産 活 動	参－4
3. 雇 用 情 勢	参－5
4. 設 備 投 資	参－6
5. 企 業 収 益	参－6
6. 住 宅 建 設	参－7
7. 企 業 の 景 況 感	参－8
8. 公 共 事 業	参－9
9. 倒 産	参－10

1. 個人消費



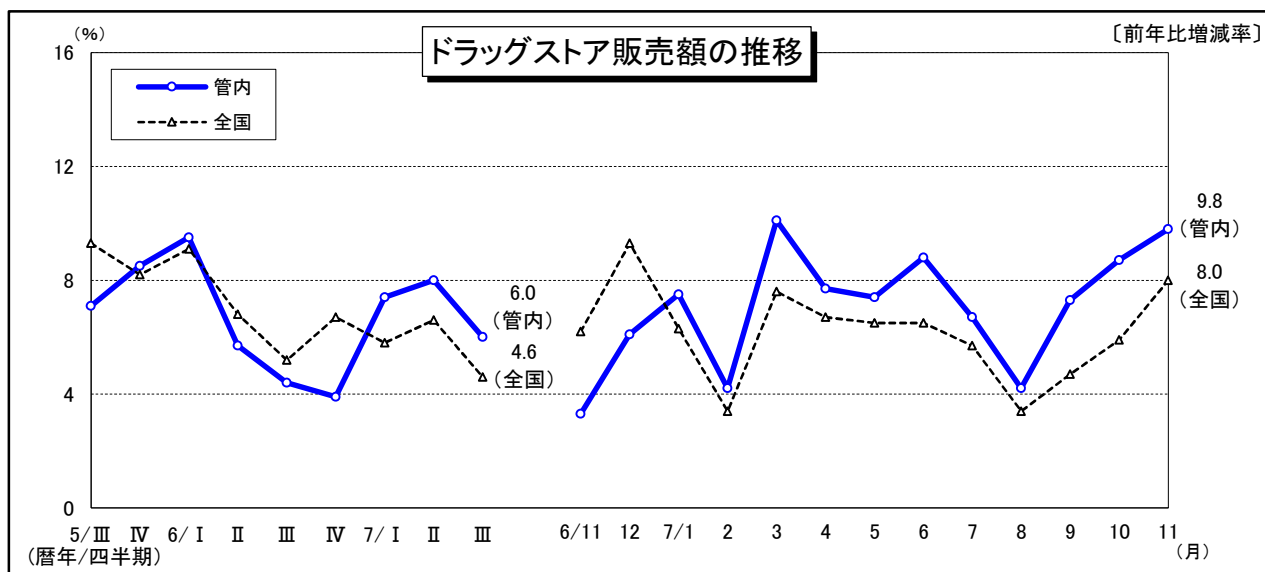
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。7年11月は速報値。

[資料: 経済産業省]



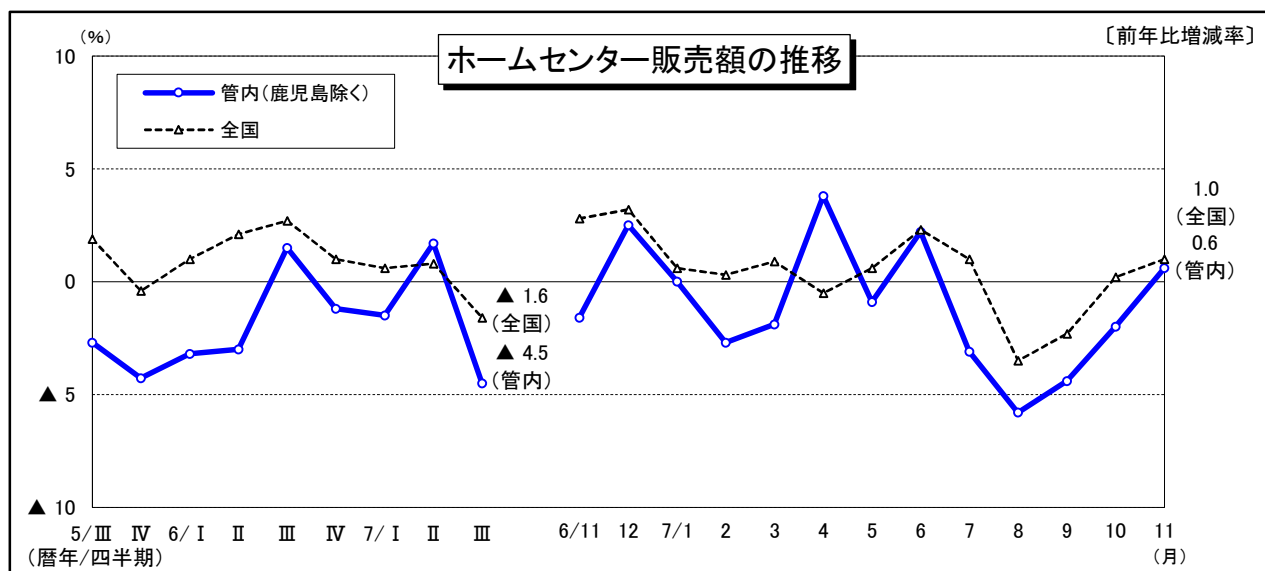
(注) 全店ベース。7年11月は速報値。

[資料: 経済産業省]



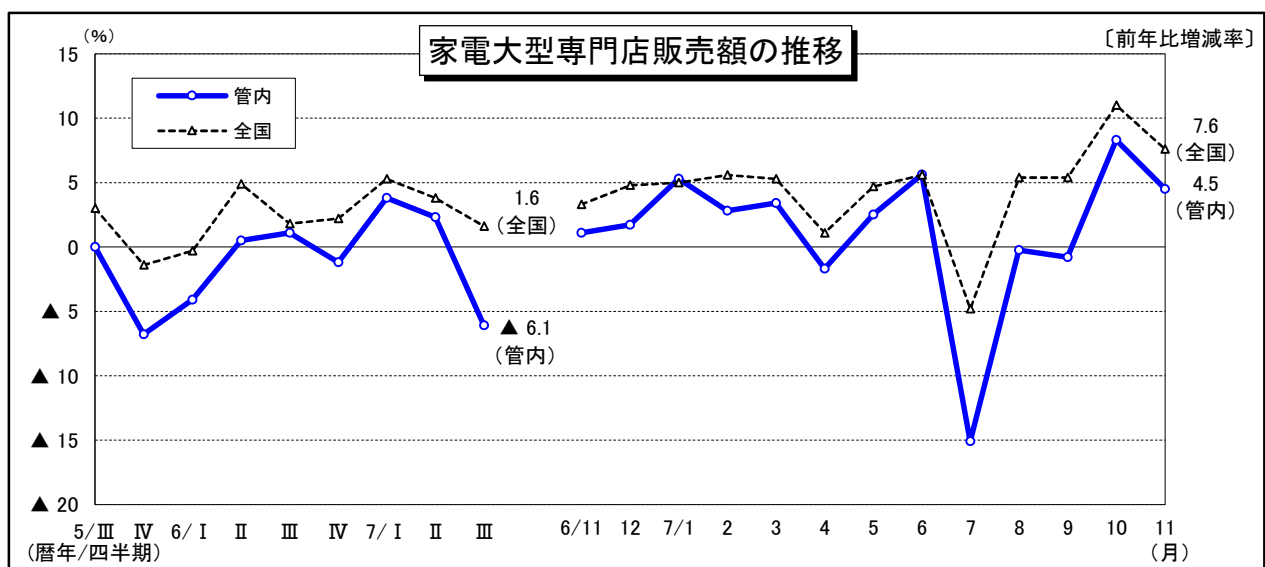
(注) 全店ベース。7年11月は速報値。

〔資料: 経済産業省〕



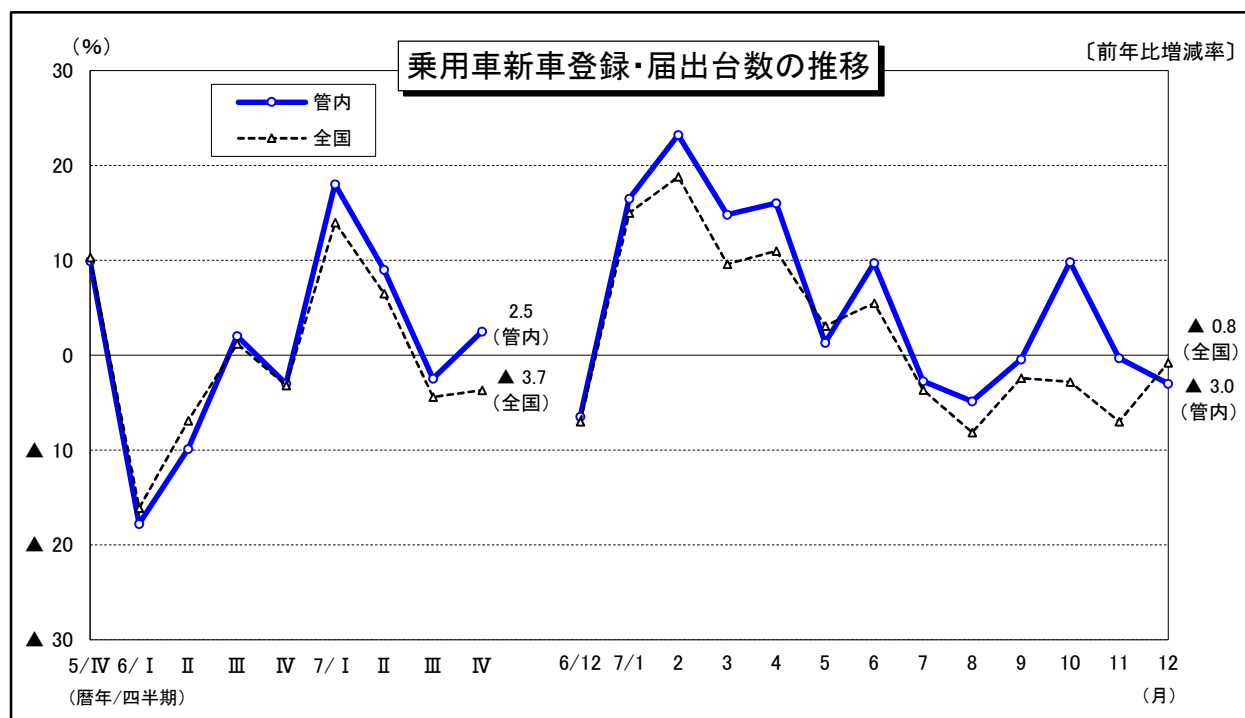
(注) 全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。7年11月は速報値。

〔資料: 経済産業省〕

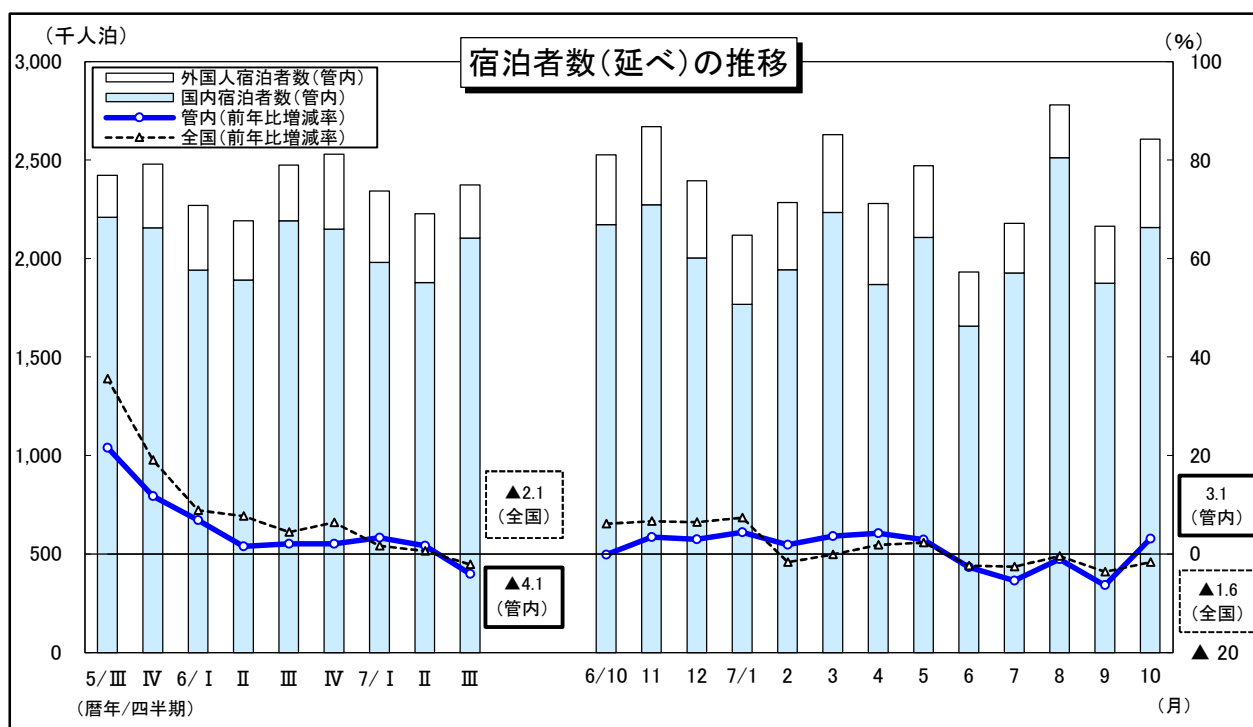


(注) 全店ベース。7年11月は速報値。

〔資料: 経済産業省〕



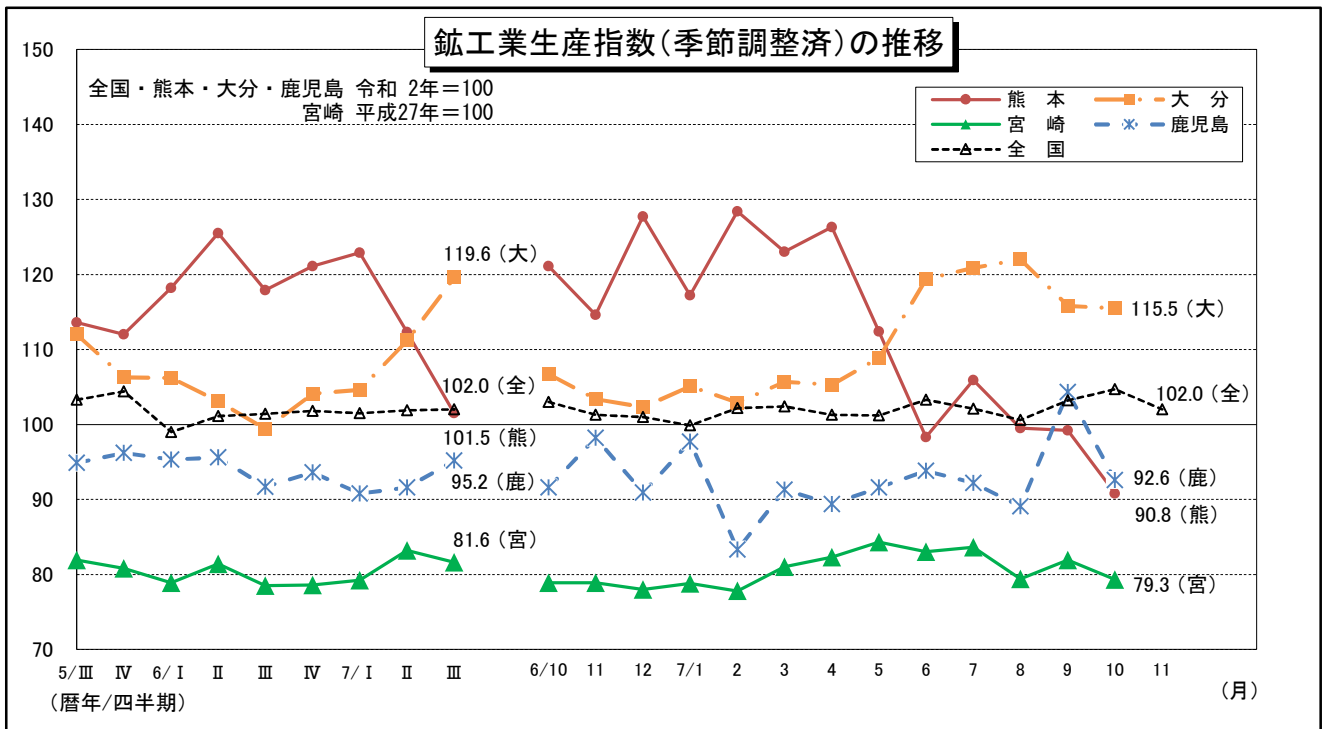
〔資料：日本自動車販売協会連合会、各県運輸支局及び全国軽自動車協会連合会〕



（注）四半期の棒グラフは月平均。

〔資料：観光庁〕

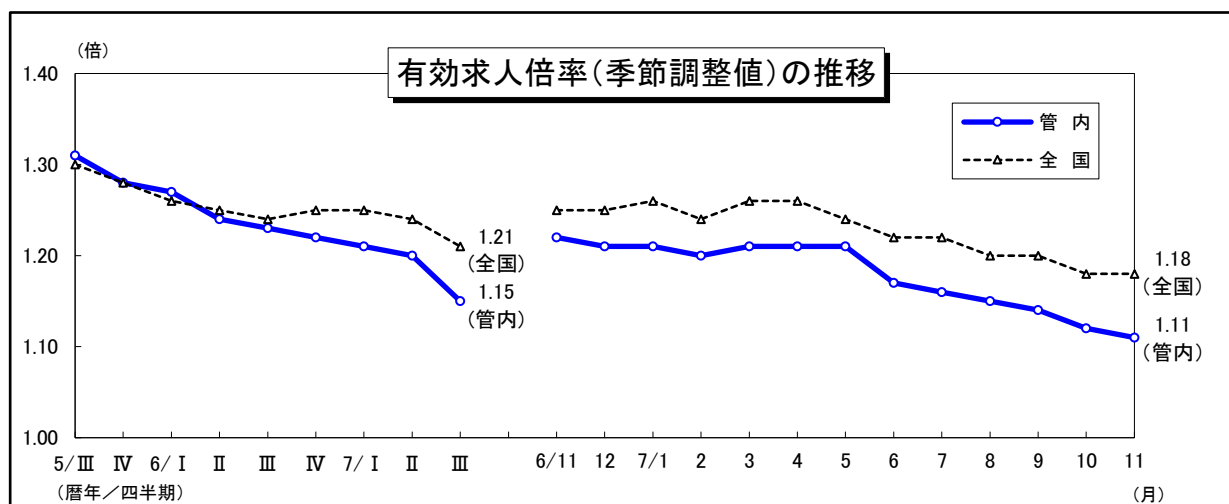
2. 生産活動



(注) 全国の7年11月、各県の7年10月は速報値。

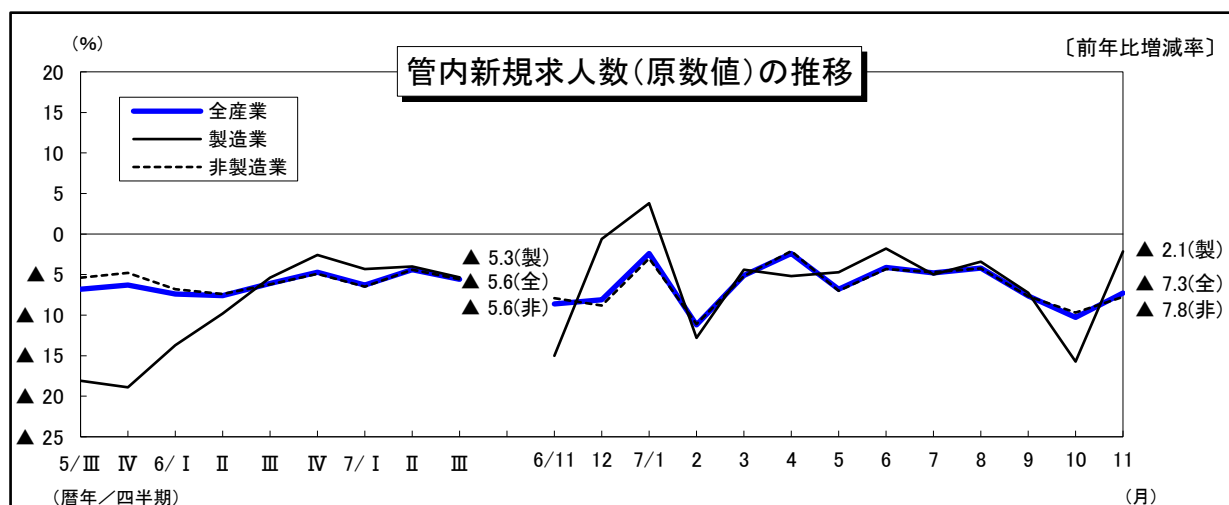
[資料: 経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



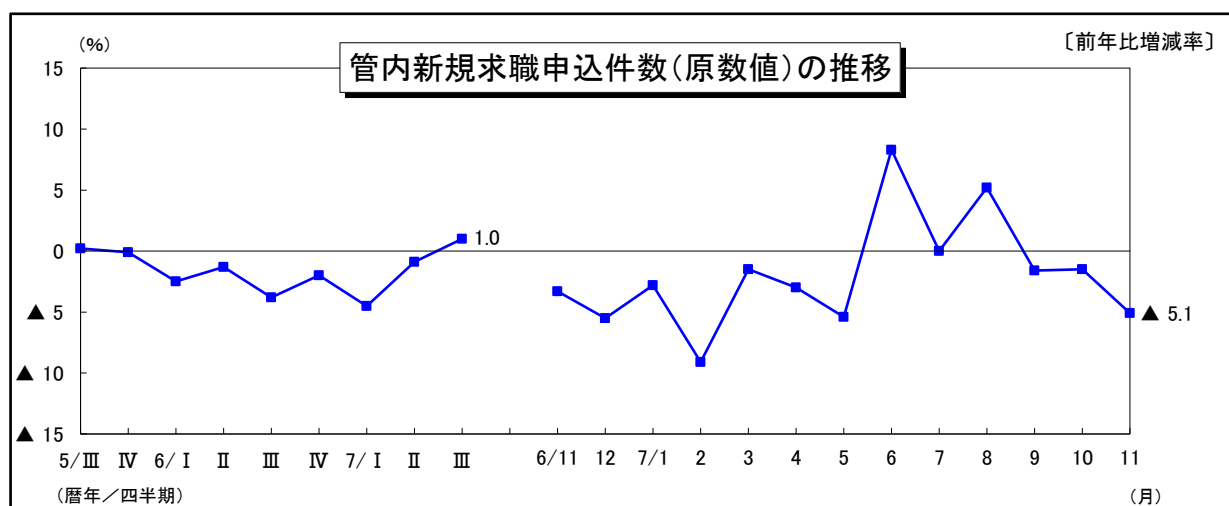
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

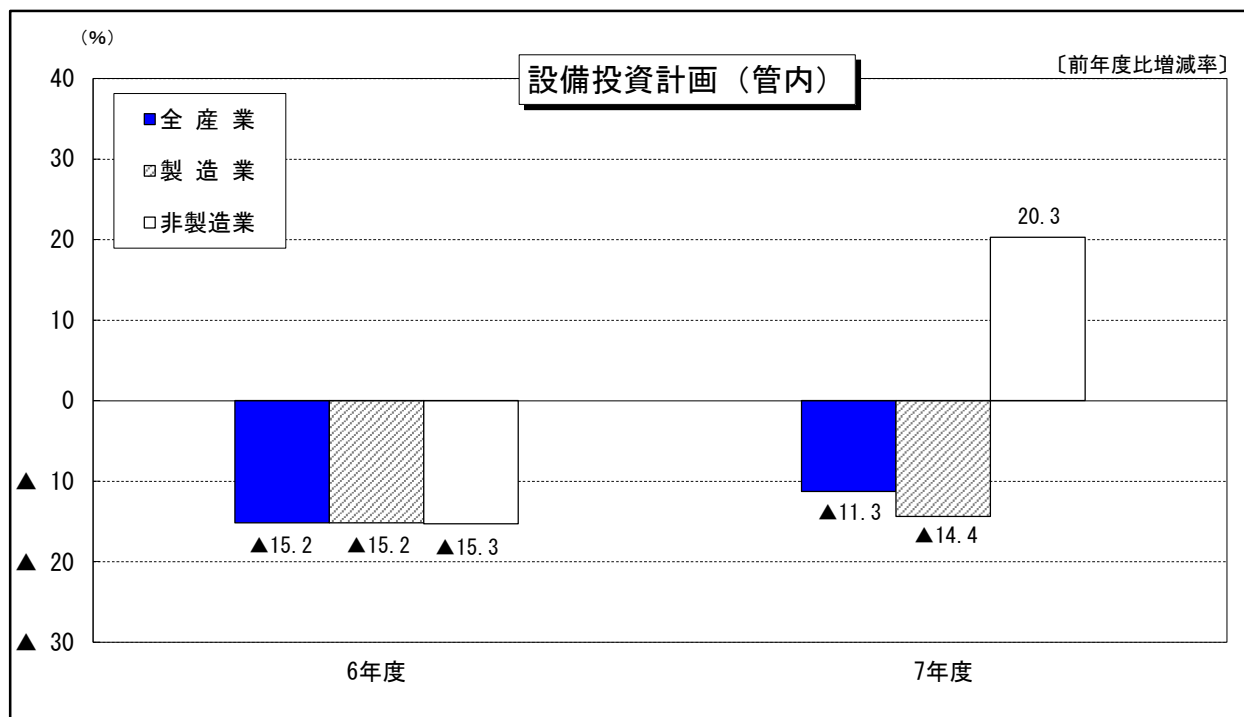
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

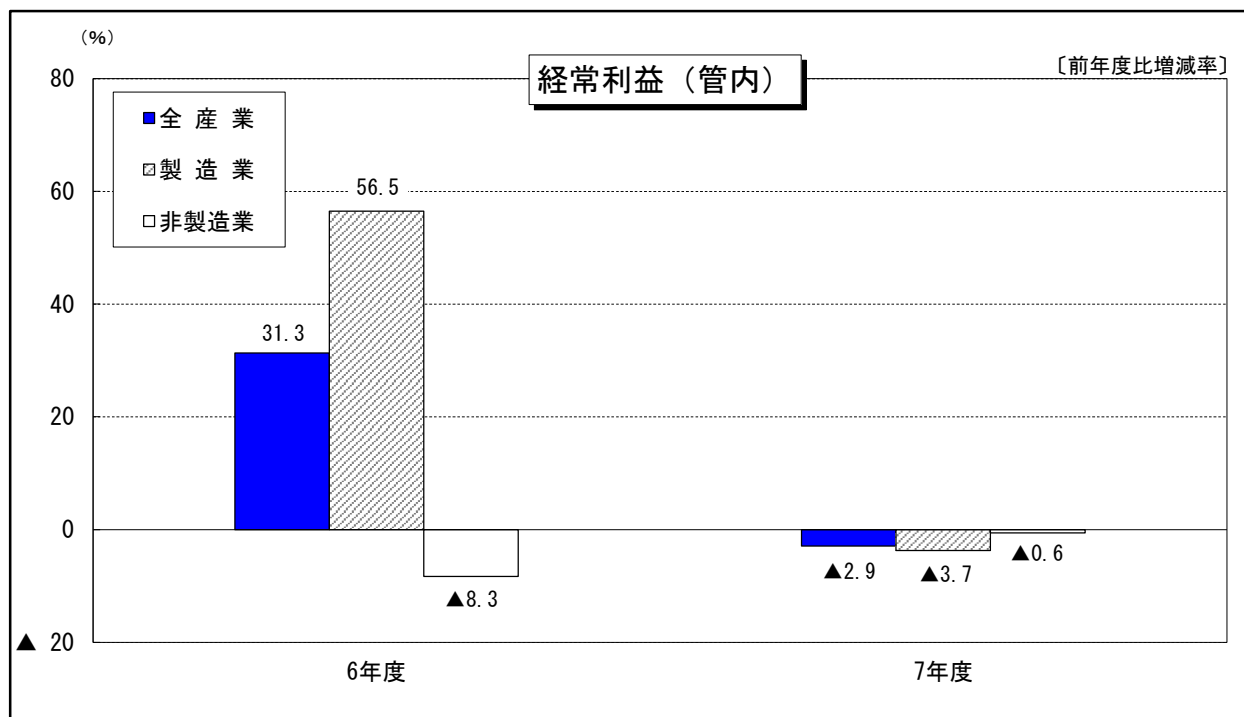
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



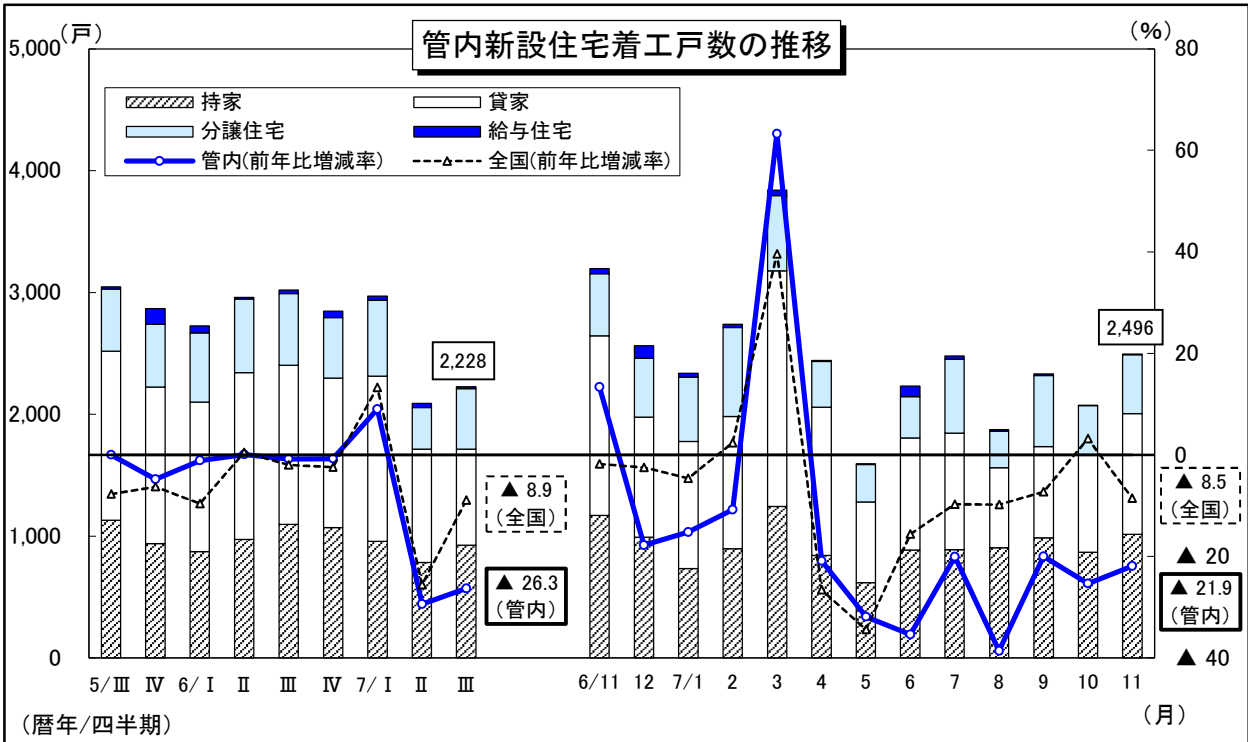
〔資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）〕

5. 企業収益



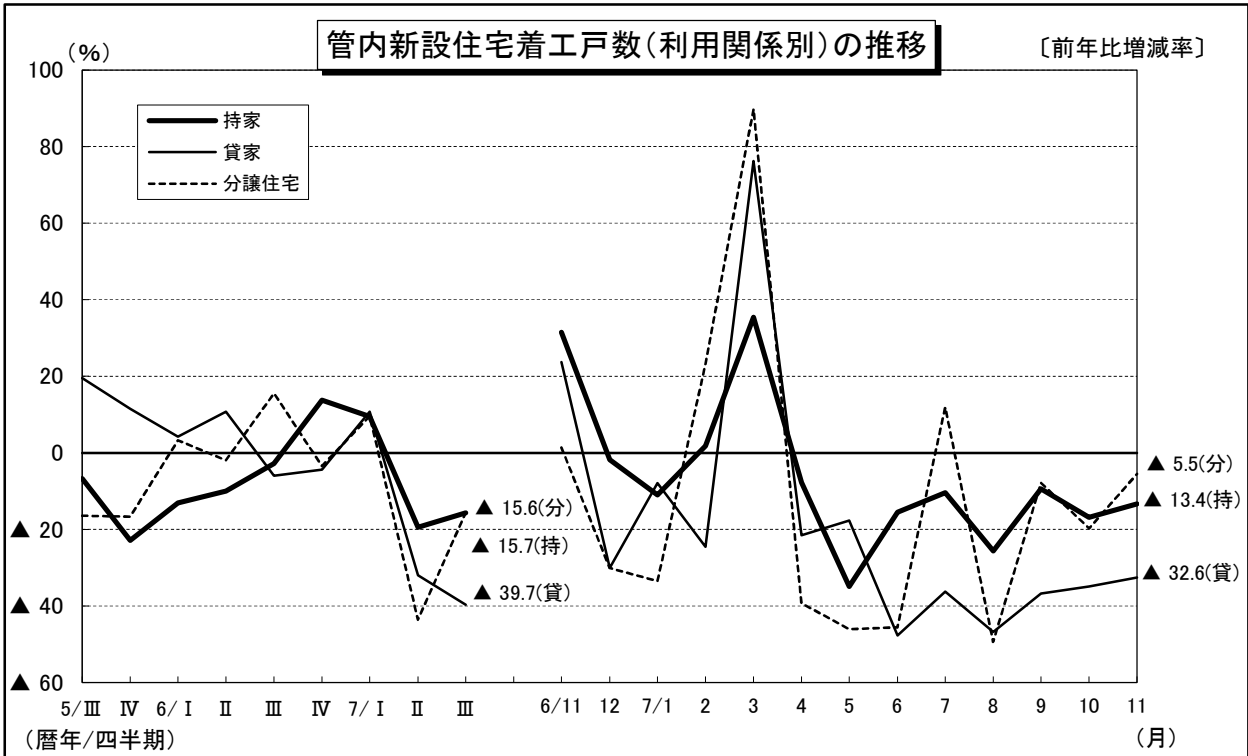
〔資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）〕

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

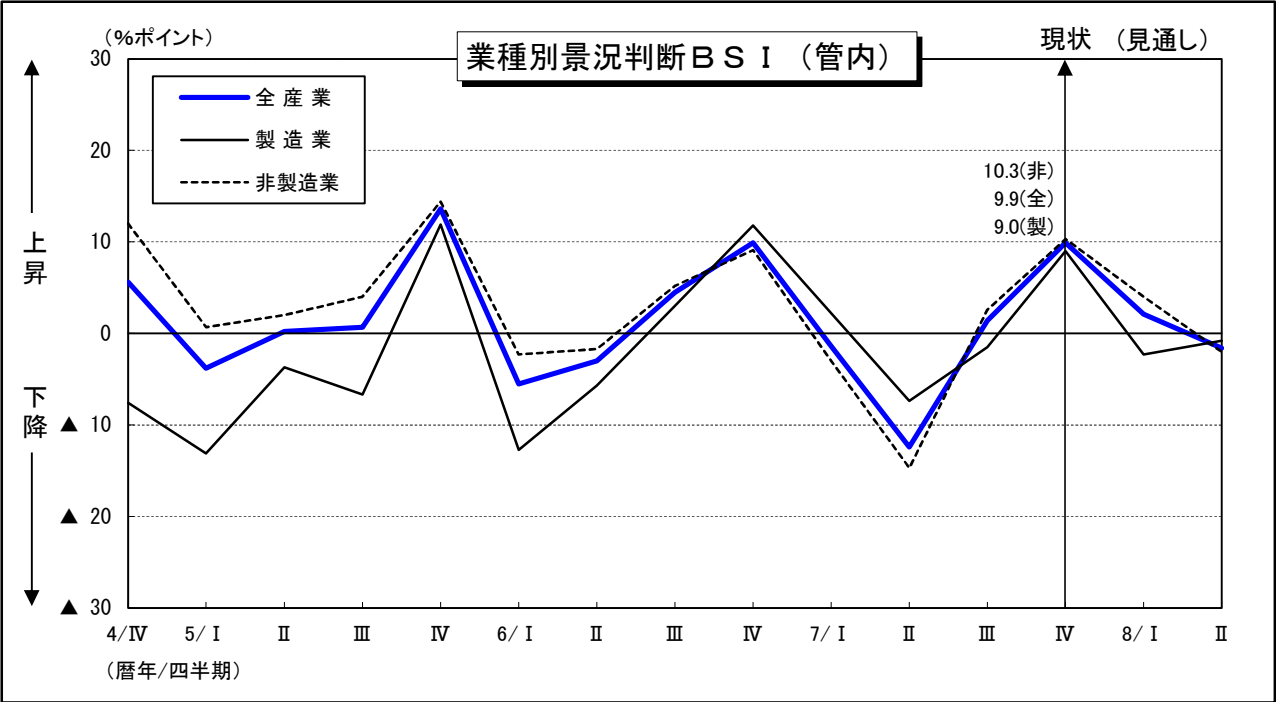
[資料: 国土交通省]



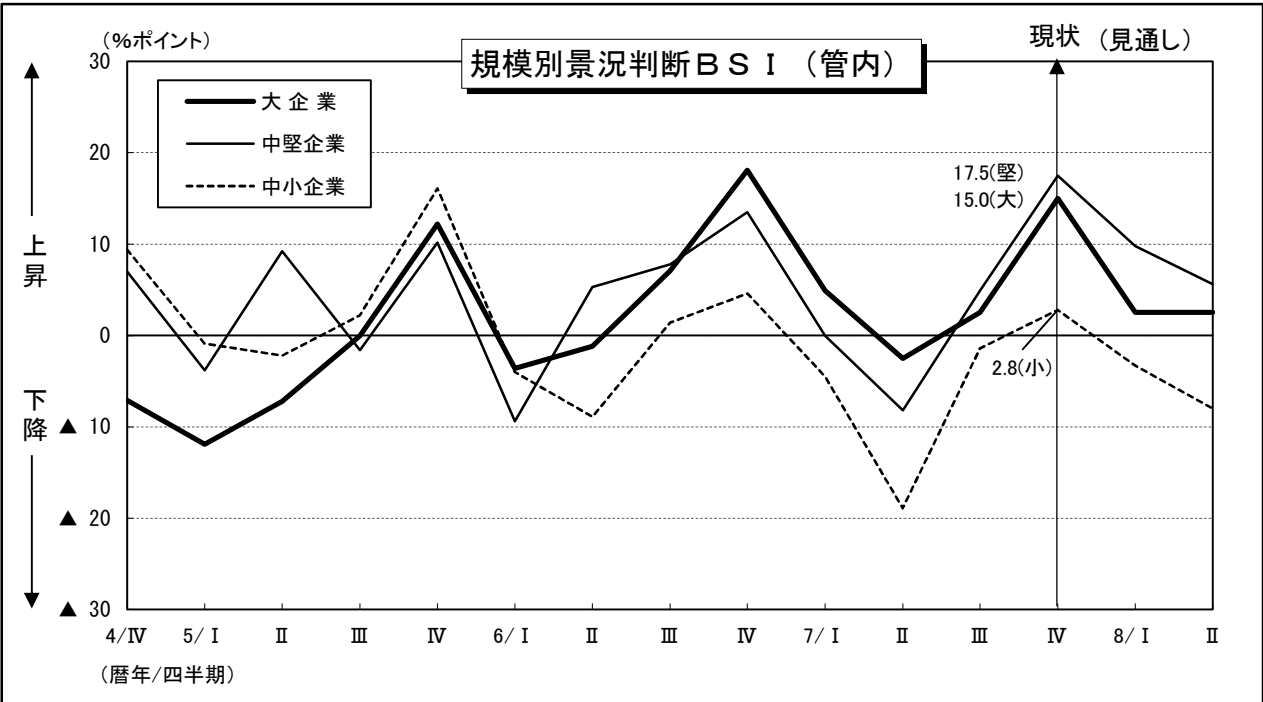
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

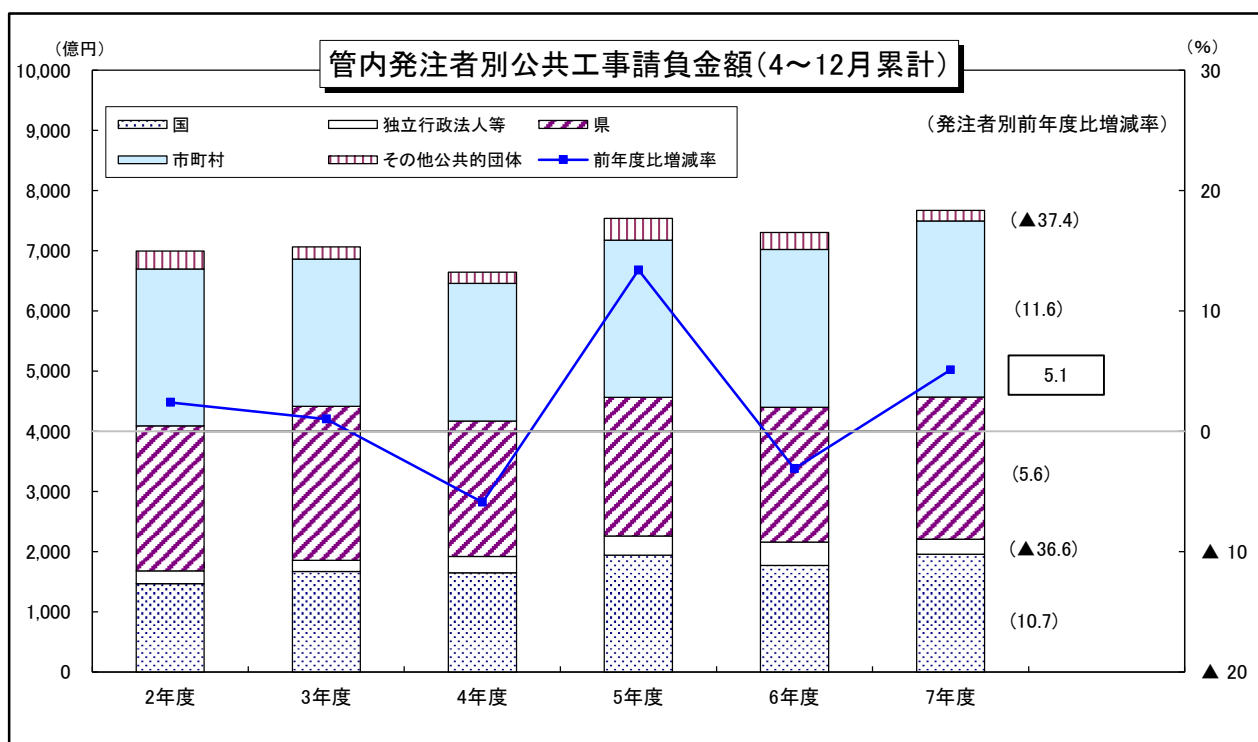


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

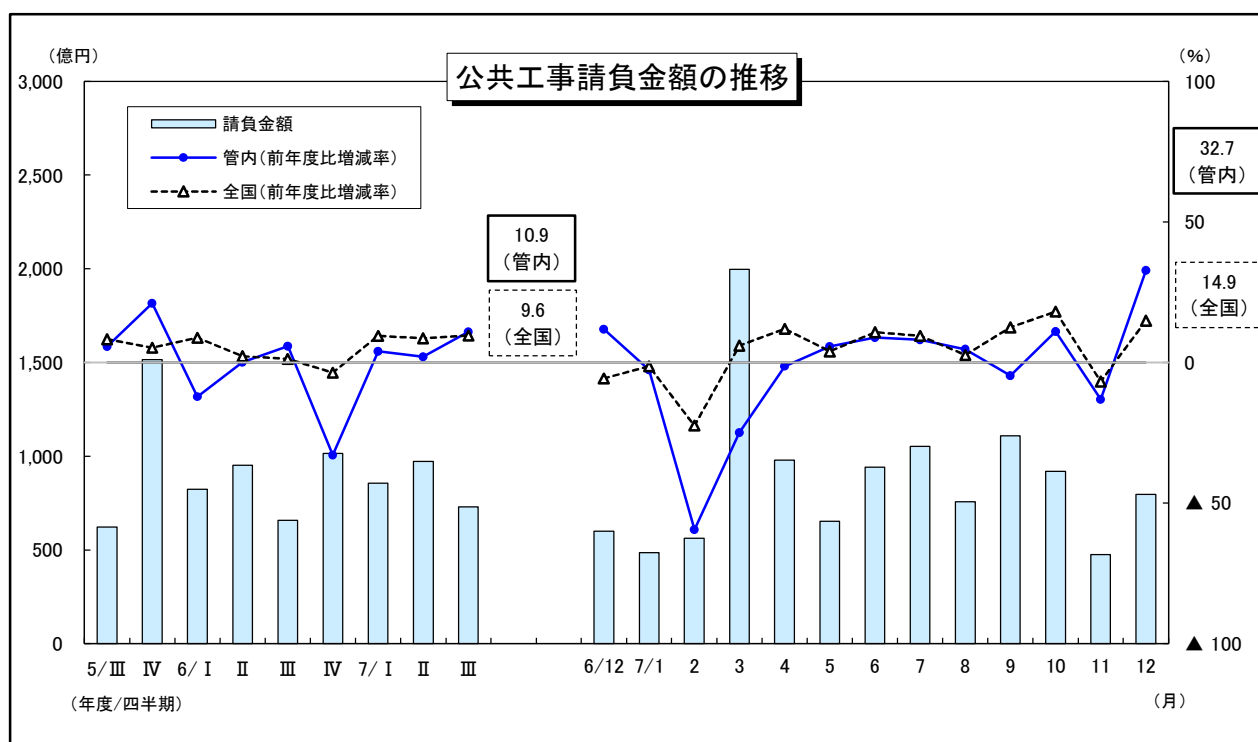


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



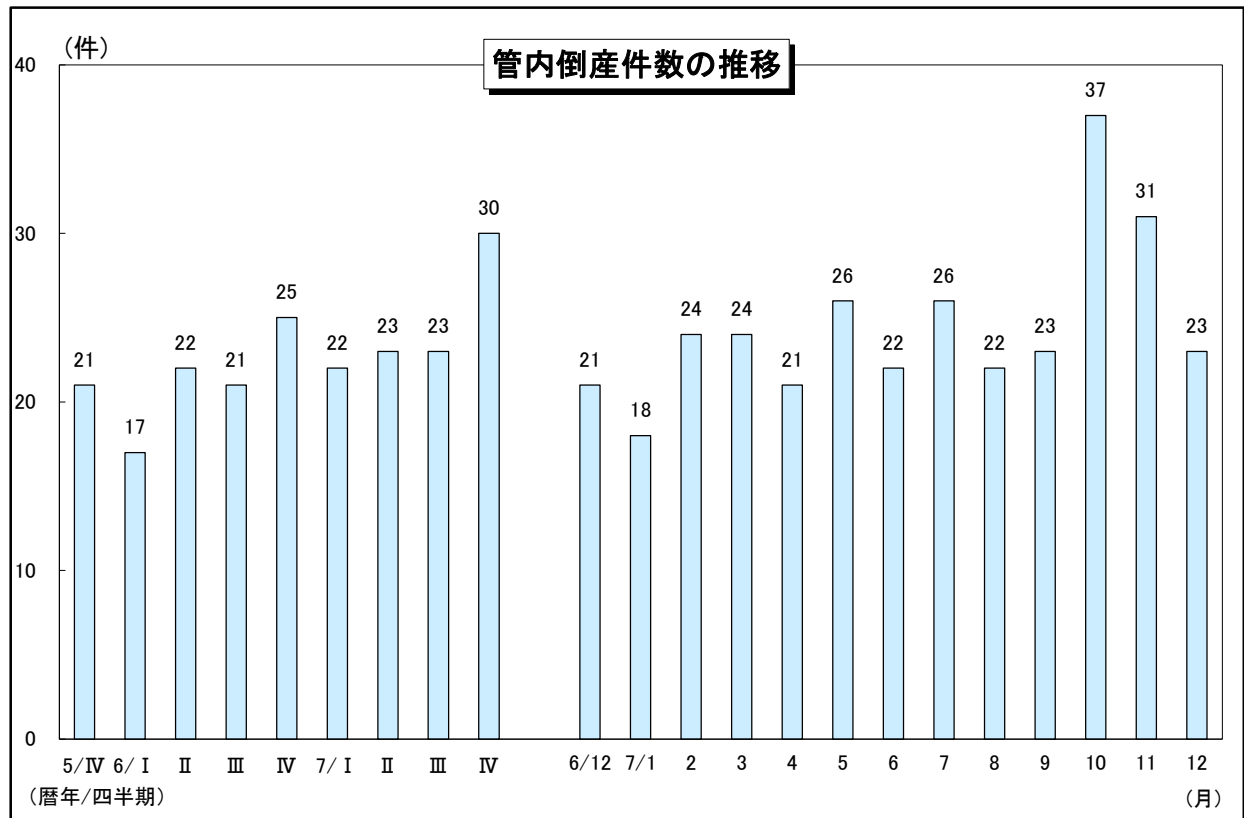
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

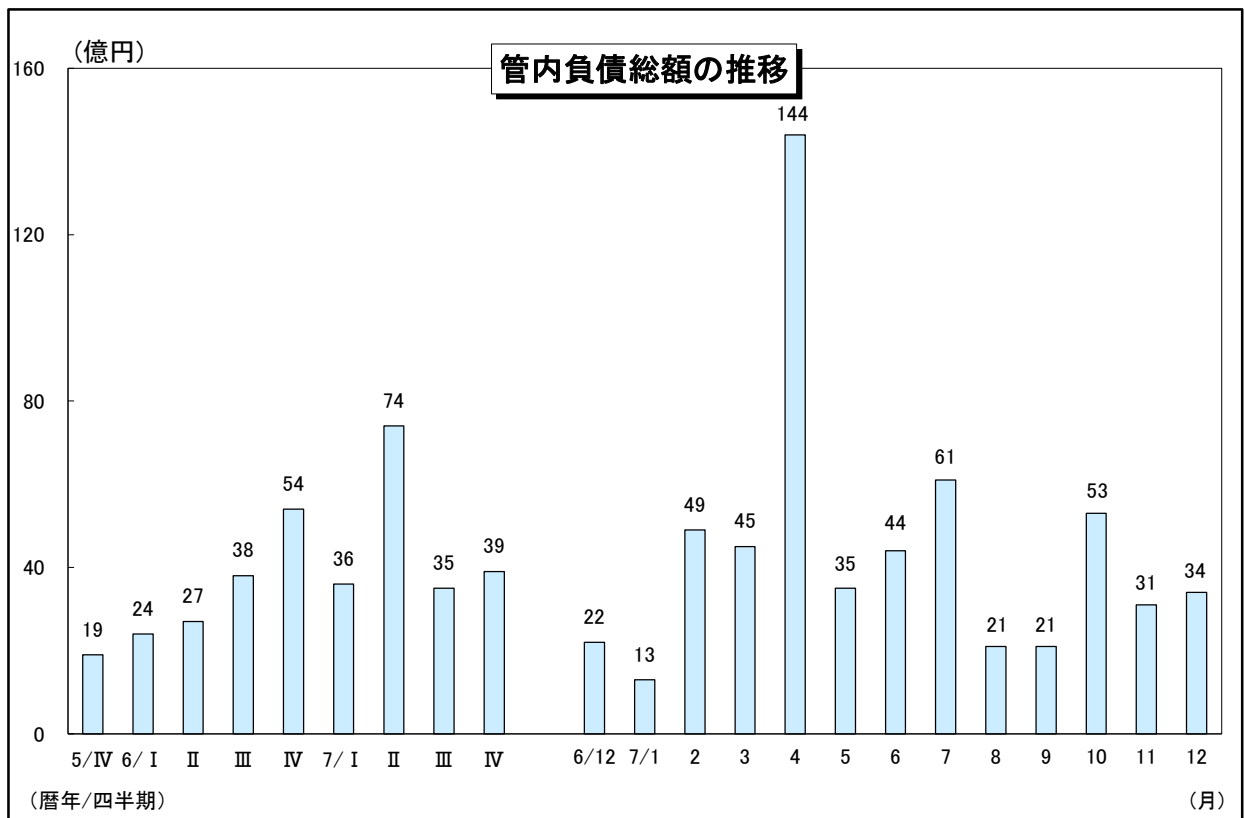
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒 産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]